

地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)事業所状況等申立書

計画書認定番号			
確認事項		申立	労働局 記載欄
1	事業の実施に必要な許認可等を受けていることをはじめとして、法令を遵守し、適切に運営していますか	(はい ・ いいえ)	
2	当該設置・整備事業所について、本助成金以外に、その他助成金・補助金等の交付を受け、又は受けようとしていますか	(はい ・ いいえ)	
	はい の場合、その他助成金・補助金等の名称		
3	当該設置・整備事業所について既に雇用調整助成金又は産業雇用安定助成金に係る計画(ただし、産業雇用安定助成金に係る出向先事業所の計画は除く。)を提出していますか	(はい ・ いいえ)	
4	当該設置・整備事業所について本計画以外に地域雇用開発助成金の支給を受けるための計画書を提出していますか	(はい ・ いいえ)	
5	対象労働者の雇入れに係る条件(予定)等		
	賃金水準(月額)	()円～()円	
	所定労働時間(1週当たり)	()時間～()時間	
	休日		
6	高年齢者雇用確保措置を講じていないことにより、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第10条第2項に基づき、当該確保措置を講ずべきことの勧告を受けていますか。または、法令に基づいた適切な高年齢者就業確保措置を講じていなかったために、高年齢者雇用安定法第10条の3第2項に基づく勧告を受けていますか。	(はい ・ いいえ)	
7	社会保険の加入状況		
	労災保険	(加入 ・ 未加入)	
	健康保険	(加入 ・ 未加入)	
	厚生年金保険	(加入 ・ 未加入)	
8	助成金の支給又は不支給の決定に係る審査に必要な書類等を整備、保管していますか	(はい ・ いいえ)	
9	助成金の支給又は不支給の決定に係る審査及び支給決定後の必要な調査等で必要であると管轄労働局長が認める書類等を管轄労働局長の求めに応じ提出又は提示する等審査に協力しますか	(はい ・ いいえ)	
10	管轄労働局が当該設置・整備事業所に立ち入って行う実地調査(必要な支給決定後調査を含む)に応じますか	(はい ・ いいえ)	
11	当該設置・整備事業所について非該当承認申請をせずに雇用保険適用事業所として設置を行っていますか。または行う予定ですか	(はい ・ いいえ)	

※ 完了届(第1回目支給申請書)提出時はこちらも記載

12	建物の一部に賃貸用の施設が含まれていますか (※能登半島特例地域では、従業員のための宿舎を除く。)	(はい ・ いいえ)	
13	建物の一部に個人の自宅などが含まれていますか	(はい ・ いいえ)	
14	建物の一部に従業員の福利厚生施設が含まれていますか (※能登半島特例地域では、従業員のための宿舎を除く。)	(はい ・ いいえ)	
15	上記 14 で「はい」の場合、当該福利厚生施設に要した費用が総費用の 1/3以下ですか	(はい ・ いいえ)	
16	公の施設の増設又は賃借、若しくは公の施設に設置する設備の新設、購入又は賃借に要した費用が含まれていますか	(はい ・ いいえ)	

(裏面に続く)

17	設置・整備事業所以外に適用事業所を設置していますか	(はい ・ いいえ)	
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>はい の場合、適用事業所数</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>はい の場合、全ての雇用保険適用事業所番号</p> </div>	(- -) (- -) (- -) (- -) (- -) (- -)	
18	新規創業にあたりますか	(はい ・ いいえ)	
19	設置・整備事業所について、今回の申請内容は次のどれにあたりますか (右欄の口に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 施設を新設	
		<input type="checkbox"/> 既存施設での増設 (動産の購入のみの場合を含む。)	
20	設置・整備の内容は次のどれにあたりますか (右欄の口に☑を記入。複数回答可。)	<input type="checkbox"/> 不動産	<input type="checkbox"/> 工事 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃借
		<input type="checkbox"/> 動産	<input type="checkbox"/> 工事 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃借

※ 創業の上乗せを希望する場合の計画書、完了届（第1回目支給申請書）提出時にのみ記載

21	法人等の事業主が行う事業が、資本、資金、人事、取引等の状況からみて、親会社、子会社又は関連会社とほぼ同等の関係にある事業主が存在しますか	(はい ・ いいえ)	
22	法人等の代表者が、法人等設立日から過去3年以内に個人事業主若しくは法人の代表者であった者ですか	(はい ・ いいえ)	
23	法人等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数が、他の事業主の役員である、又は役員であった者ですか	(はい ・ いいえ)	
24	次のいずれかに該当し、営業譲渡、営業の賃貸借、営業の委託等に伴い設立された法人または個人事業主ですか ア 屋号が同一 イ 取引先(顧客を含む。)が引き継がれている ウ 商品・メニュー等が同一 エ 労働者が引き継がれている	(はい ・ いいえ)	
25	法人の代表者が専ら当該法人等の業務(当該法人等が個人である場合にあっては、当該個人の開始した事業に係る業務をいう。)に従事していますか ※ 計画認定を受けた後、支給申請日の時点で当該法人の業務以外に従事(就労関係、役員、理事等(名義貸しを含む。))している場合は、助成金の支給を受けることが出来ません。	(はい ・ いいえ)	
26	上記 25 で「いいえ」の場合、従事している業務及び辞任又は離職等の予定を記入して下さい		

※ 申し立て事項の各項目については、必ずどちらかを○で囲んで下さい。

※ 各項目について支給要件を満たしていない場合や、偽りの申告をしていることが後から発覚した場合には、計画書認定通知書があったとしても助成金の支給をすることができません。

上記内容に相違ありません。

申請事業主の氏名等：令和 年 月 日 所在地：
名称：
氏名：